



# 2025年12月期 本決算 決算説明会

2026年2月13日

ヤマハ発動機株式会社  
(証券コード:7272)

電動トライアルバイク「TY-E」で、  
史上初となる全日本チャンピオンに輝いた黒山健一選手



# 2025年12月期 本決算

代表取締役社長

設楽 元文

執行役員

橋本 満

## 業績予想について

この説明資料内で述べられているヤマハ発動機株式会社の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含んでいます。

実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動等が含まれます。

# 概要説明

# 本日のポイント

## 2025年実績

売上収益 2兆5,342億円（前年比 98%）、営業利益1,264億円（前年比 70%）

- 営業利益は第3四半期時点から傾向に変化はなく、想定通りの水準で着地
- 当期利益は、将来見通しを精査した結果、繰り延べ税金資産の取り崩し額が想定を上回ったことにより減益
- 米国の環境変化を踏まえ、全社的なコスト構造改革に着手

## 2026年予想

売上収益 2兆7,000億円（前年比 107%）、営業利益1,800億円（前年比 142%）

- コスト構造改革の効果は、2026年から段階的に顕在化する見通し
- 関税影響の拡大を前提に、価格戦略とコスト削減の両輪で収益力を強化
- コア事業の堅実な成長と戦略事業の収益性改善により、増収・増益を目指す

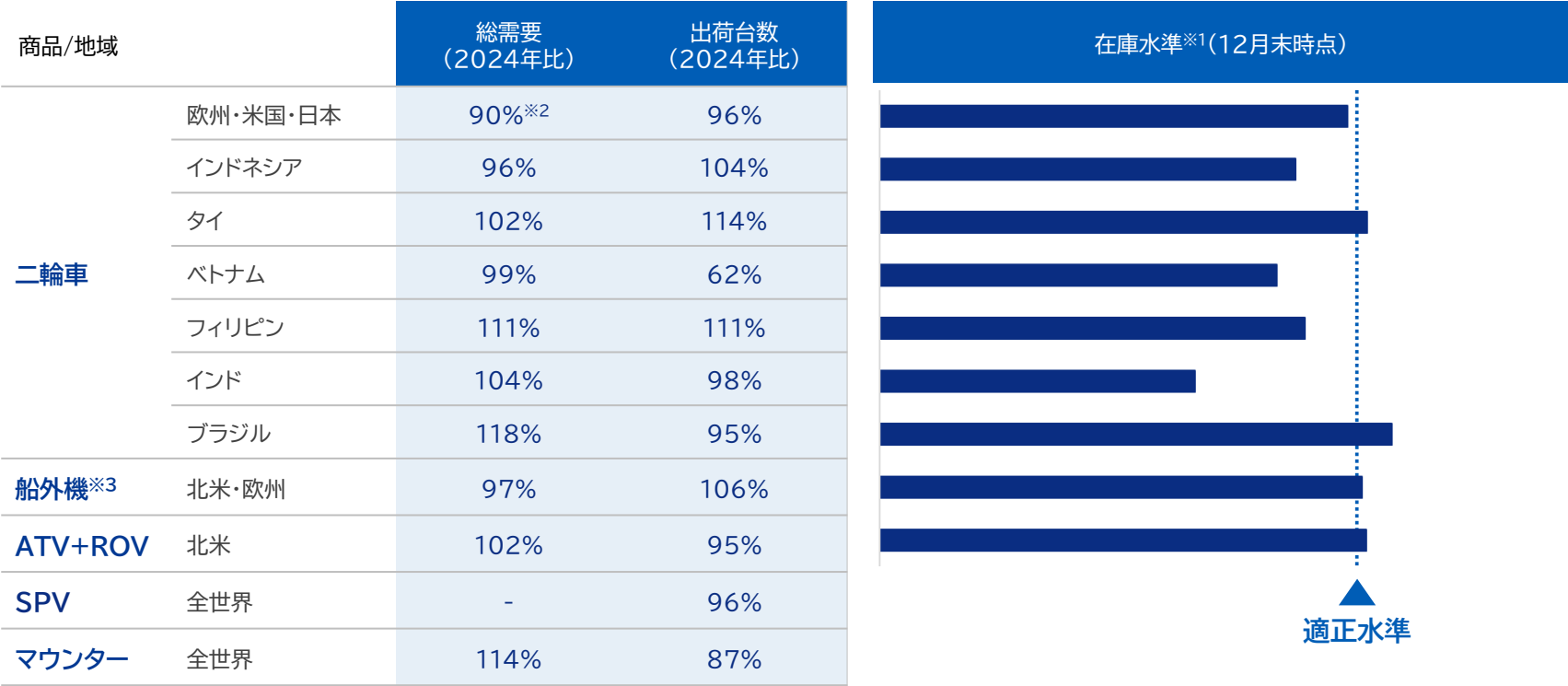
## 株主還元

株主還元方針を鑑み、2026年は年間配当50円を計画 機動的な自社株買いを目指す

- 2025年 年間配当 35円予定（中間配当25円、期末配当10円）
- 2026年 年間配当 50円予想（中間配当25円、期末配当25円） 機動的な自己株式取得

# 主要商品別 当社出荷台数・在庫（2025年実績）

- インドネシア・フィリピン・タイの出荷好調。インドはGST減税に伴う小売り増加によって一時的に在庫が減少も、早期適正化を見込む
- ベトナムはハノイ市ICE規制発表で需要微減。また、10月に発生した洪水影響を受け出荷が減少。正常化に向けて進捗中
- 船外機は市況が軟調の中、欧米を中心に中小型馬力帯モデルの出荷が伸長



※1:流通在庫(二輪車・ATV+ROVは見直し、船外機は過去実績)    ※2:欧州は主要五カ国

※3:在庫水準、総需要は米国のみ

# 2025年 経営状況

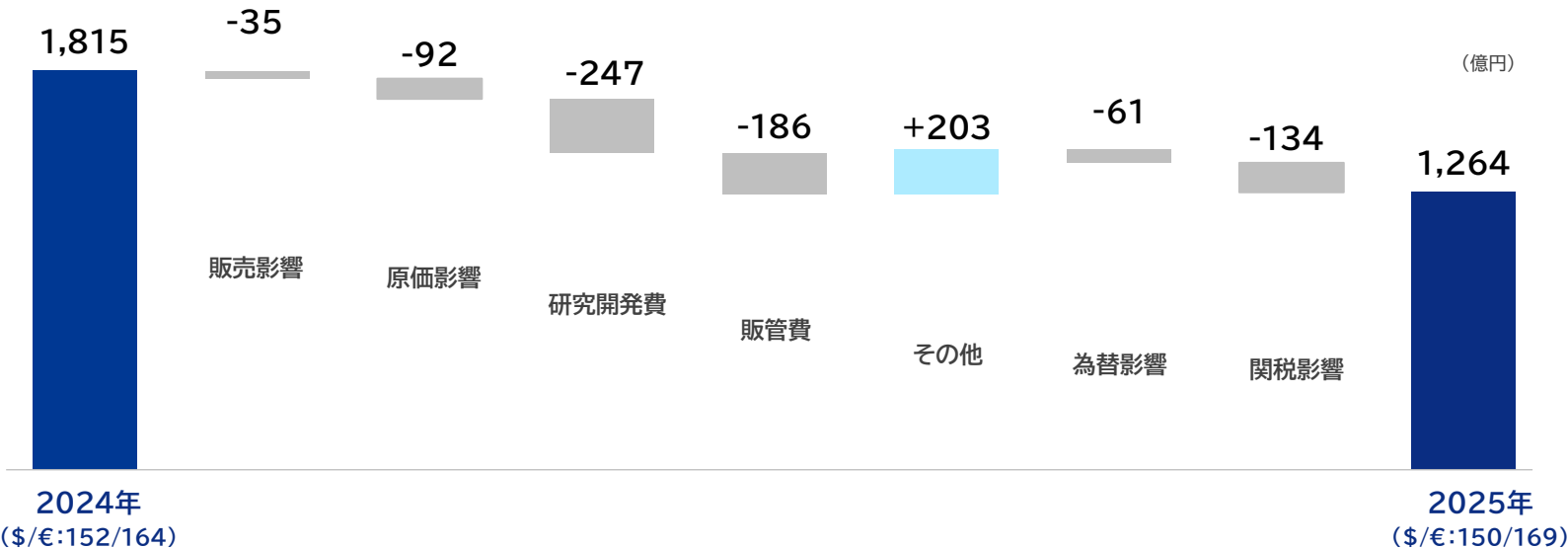
- 売上収益・営業利益はほぼ修正予想通り
- 繰延税金資産の取崩し額増加により、当期利益は修正予想を下回って着地

(億円)	2024年	2025年		2025年 修正予想
	実績	実績	前年比	
売上収益	25,762	25,342	98%	25,700
営業利益	1,815	1,264	70%	1,200
営業利益率	7.0%	5.0%	-2.0pts.	4.7%
当期利益※	1,081	161	15%	450
EPS(円)	110.12	16.59	15%	46.34
(\$/€)	152/164	150/169	—	147/161

※親会社の所有者に帰属する当期利益

# 2025年 営業利益変動要因

- 米国関税に加え、研究開発費、人件費などの販売管理費の増加、固定資産の減損損失などにより減益
- 台湾子会社の土地売却により、「その他」の項目で前年比プラス



販売影響内訳				原価影響内訳		研究開発費用内訳		販管費内訳		その他内訳		関税影響	
規模増減	-73	プライシング	+433	コストダウン	+209	人件費	-55	人件費	-113	持分法投資損益	+29	影響額(グロス)	-171
金融サービス	+16	その他	-411	コストアップ	-301	その他	-192	物流費	-3	その他	+174	対策額	+37
								営業費用	-18	<div>                     その他内容                      ・台湾子会社の土地売却 約194億円                 </div>			
								その他	-51				

# 米国の環境変化と収益性改善に向けた取り組み—変化に強い骨太の会社への転換

- 関税によるコスト増加と市場停滞により、米国ビジネスの収益構造は中期経営計画の前提から大きく変化
- 事業横断的なコスト削減を行い収益性を確保し、中長期的にトップラインに依存しない収益体質を構築する

## 関税影響額(グロス)

2025年 171億円  
2026年 543億円

## 出荷台数推移 (米国)



## 米国拠点での対応策

- 価格転嫁  
-値上げによるコスト吸収
- モデル開発の見直し  
-投資効果の優先付けにより、延期・停止
- YMMC※ コスト構造の見直し  
-米国工場の調達コストダウン
- IT投資削減  
-SAPシステムの導入延期
- 米国拠点での人員削減  
-生産・販売数に応じた人員の調整
- 資産効率の向上  
-キャッシュフローの改善
- 不採算事業への対応  
-第2四半期決算で公表予定

2026年収益改善

370億円

※YMMC…Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America



## 2026年予想 経営状況

- コア事業の販売台数増加を主因に増収
- 関税影響は増加も、価格戦略とコスト構造改革の取り組みにより増益

	2025年 実績	2026年	
		予想	前年比
(億円)			
売上収益	25,342	27,000	107%
営業利益	1,264	1,800	142%
営業利益率	5.0%	6.7%	+1.7pts.
当期利益※	161	1,000	621%
EPS(円)	16.59	103.05	621%
(\$/€)	150/169	155/175	—

※親会社の所有者に帰属する当期利益

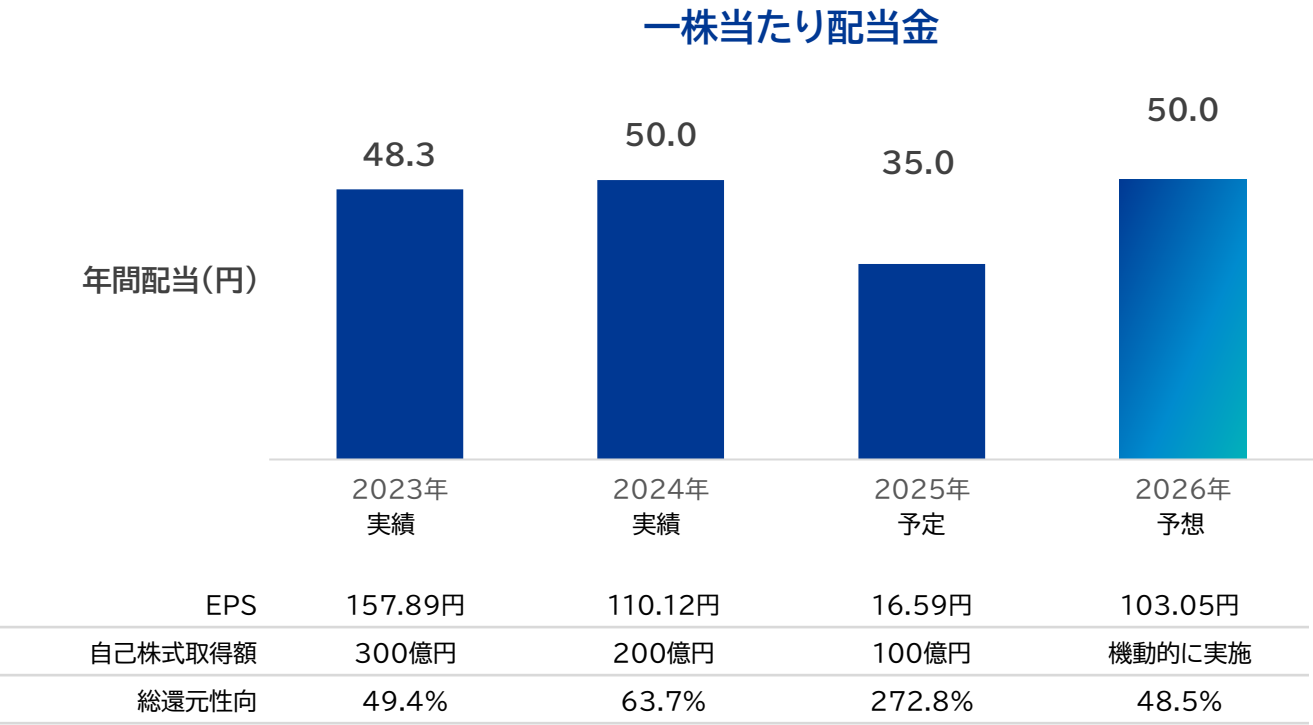
# 2026年予想 営業利益変動要因

■ 販売増加、収益性改善により増益



# 株主還元

- 業績および財務健全性を鑑み、2025年配当は期末10円、年間35円を予定
- 2026年配当は50円へ増配予想



# 事業別説明

# 2025年 事業別 売上収益・営業利益

## 売上収益

(億円)	2024年	2025年	
	実績	実績	前年比
ランドモビリティ	16,096	16,151	100%
MC※1	15,711	15,781	100%
SPV	385	371	96%
マリン	5,377	5,276	98%
OLV※2	1,795	1,485	83%
ロボティクス	1,133	1,115	98%
金融サービス	1,122	1,140	102%
その他※2	239	174	73%
全 社	25,762	25,342	98%

## 営業利益

(億円)	2024年	2025年	
	実績	実績	前年比
ランドモビリティ	1,038	1,087	105%
MC※1	1,265	1,235	98%
SPV	-227	-148	-
マリン	878	536	61%
OLV※2	-174	-398	-
ロボティクス	-30	-6	-
金融サービス	227	211	93%
その他※2	-124	-166	-
全 社	1,815	1,264	70%

期中平均為替レート(\$/€): 2024年 (152/164)、2025年 (150/169)

※1: 2025年より、二輪車事業は、MC(Motorcycle)事業に名称変更しました。

※2: 2025年より、RV(Recreational Vehicle)事業およびその他事業のGC(Golf Car)事業を統合し、OLV(Outdoor Land Vehicle)事業を新設しました。

またGC事業は、LSM(Low Speed Mobility)事業に名称変更しました。

# 2026年予想 事業別 売上収益・営業利益

## 売上収益

(億円)	2025年	2026年	
	実績	予想	前年比
ランドモビリティ	16,151	17,250	107%
MC	15,781	16,800	106%
SPV	371	450	121%
マリン	5,276	5,560	105%
OLV	1,485	1,600	108%
ロボティクス※	1,074	1,160	108%
金融サービス	1,140	1,280	112%
その他※	215	150	70%
全 社	25,342	27,000	107%

## 営業利益

(億円)	2025年	2026年	
	実績	予想	前年比
ランドモビリティ	1,087	1,270	117%
MC	1,235	1,340	108%
SPV	-148	-70	-
マリン	536	610	114%
OLV	-398	-240	-
ロボティクス※	17	60	360%
金融サービス	211	260	123%
その他※	-189	-160	-
全 社	1,264	1,800	142%

期中平均為替レート(\$/€): 2025年 (150/169)、2026年予想 (155/175)

※2026年より、ロボティクス事業のUMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)はその他事業に移管しました。なお、過去実績についても遡及修正しています。

## 2025年実績

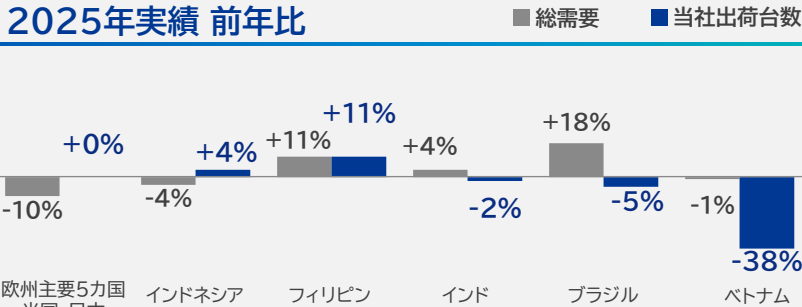
販売台数および売上収益は前年並みも、調達コストや研究開発費などの販管費の増加により減益

## 2026年予想

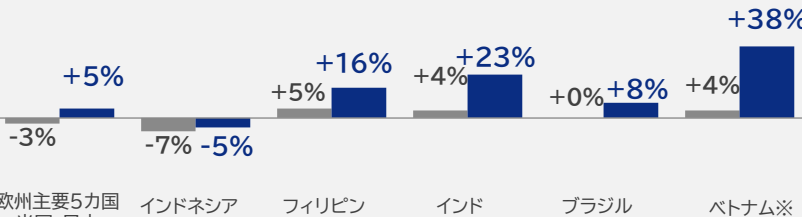
成長市場での拡販とASEANでのプレミアム戦略により増収増益。生産体制を整え、市場拡大を確実に捉える

### 台数

#### 2025年実績 前年比



#### 2026年予想 前年比



※2026年から、EVの総需要を加算

### 売上収益・営業利益率

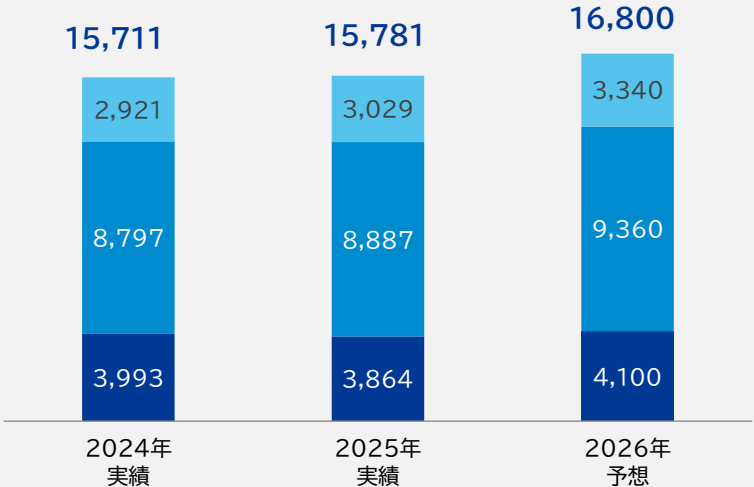
営業利益率 8.1%

7.8%

8.0%

売上収益  
(億円)

■ 先進国 ■ アジア ■ 中南米・その他



## インド向け電動スクーターの新製品を2モデル発表



AEROX E



EC-06



## 2025年実績

船外機の販売台数は増加も、WVの販売台数の減少や米国関税影響、研究開発費などの販管費の増加により減収減益

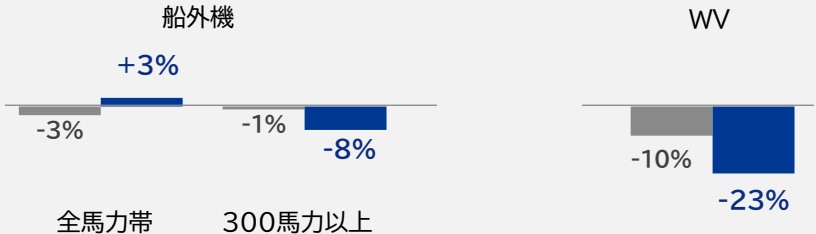
## 2026年予想

総需要は横ばいで推移。WVは在庫調整局面が継続し出荷減少も、船外機は中小型モデルを中心に出荷が伸長し増益

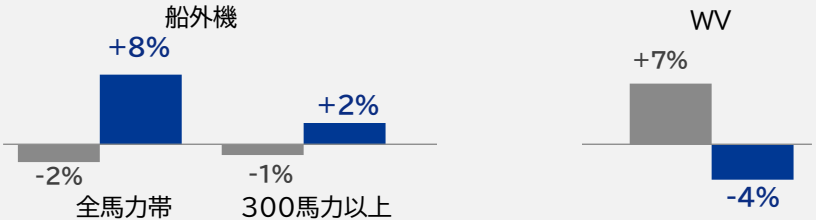
### 台数（米国のみ）

#### 2025年実績 前年比

■ 総需要(米国) ■ 当社出荷台数



#### 2026年予想 前年比



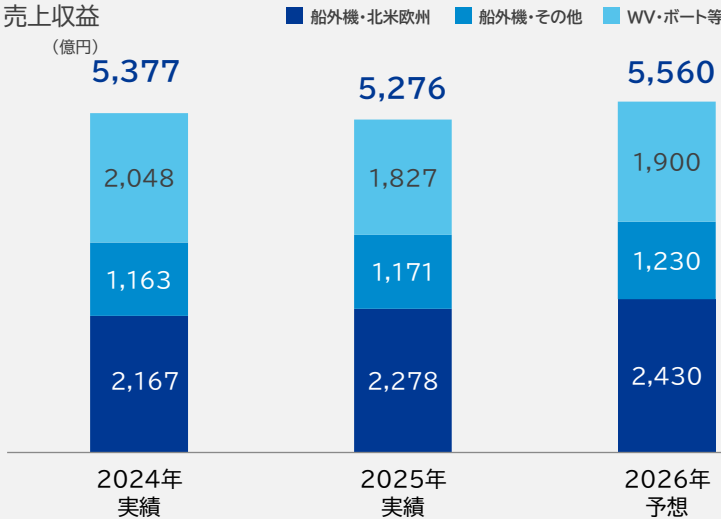
### 売上収益・営業利益率

営業利益率 16.3%

10.2%

11.0%

売上収益  
(億円)



# ロボティクス事業/金融サービス事業

## ロボティクス事業

2025年  
実績

売上収益は前年並みも、営業利益は限界利益率の改善や製造経費の減少により増益

2026年  
予想

収益性重視の方針を継続し、AI用途を背景に拡大する需要の取り込みにより増収増益

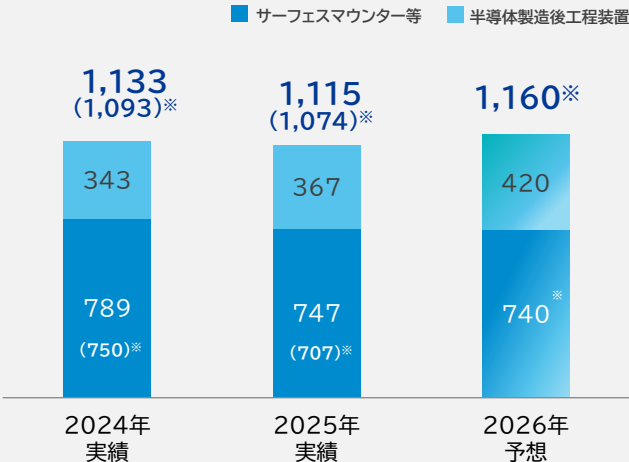
営業利益率  
(UMS事業除く)

-2.7%  
(-1.6%)

-0.5%  
(1.6%)

5.2%

売上収益  
(UMS事業除く)  
(億円)



※2026年より、UMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)は、その他事業に移管しました。  
なお、過去の実績は、( )に遡及修正後の数値を記載しています。

## 金融サービス事業

2025年  
実績

小売債権増加により増収も金利スワップ時価評価の影響により減益

2026年  
予想

小売債権増加、粗利率改善により増収増益

営業利益率

20.2%

18.5%

20.3%

売上収益  
(億円)

1,122

1,140

1,280

2024年  
実績

2025年  
実績

2026年  
予想

期末債権残高

7,966

8,578

8,590

うち 北米

6,158

6,430

6,220

# SPV事業/OLV事業

## SPV事業

2025年  
実績

販売台数の減少により減収も、前年の在庫評価減や固定資産減損等の反動により営業損失は縮小

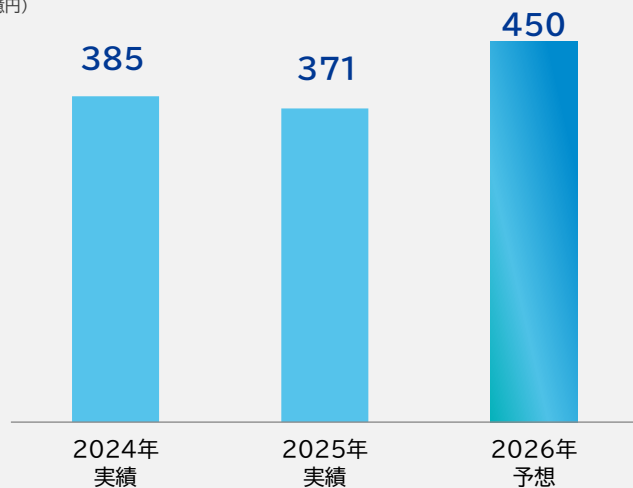
2026年  
予想

販売台数の増加や既存事業の収益構造改善により増収増益。YMESG※の収益改善とシナジー創出を推進

※Yamaha Motor eBike Systems

営業利益率 **-58.9%**      **-40.0%**      **-15.6%**

売上収益  
(億円)



## OLV事業

2025年  
実績

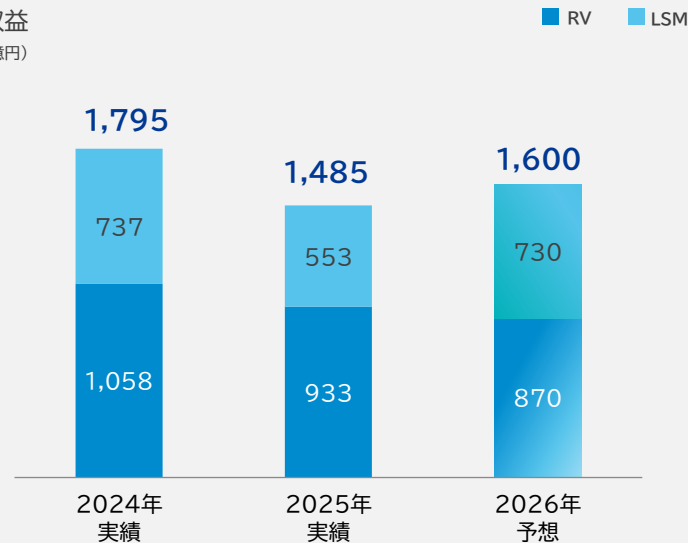
販売台数の減少や米国関税による収益性の低下、固定資産の減損損失により減収減益

2026年  
予想

コスト削減と資源配分による収益基盤再構築により営業損失縮小

営業利益率 (うち RV) **-9.7%**      **-26.8%**      **-15.0%**  
(**-17.3%**)      (**-30.9%**)      (**-19.5%**)

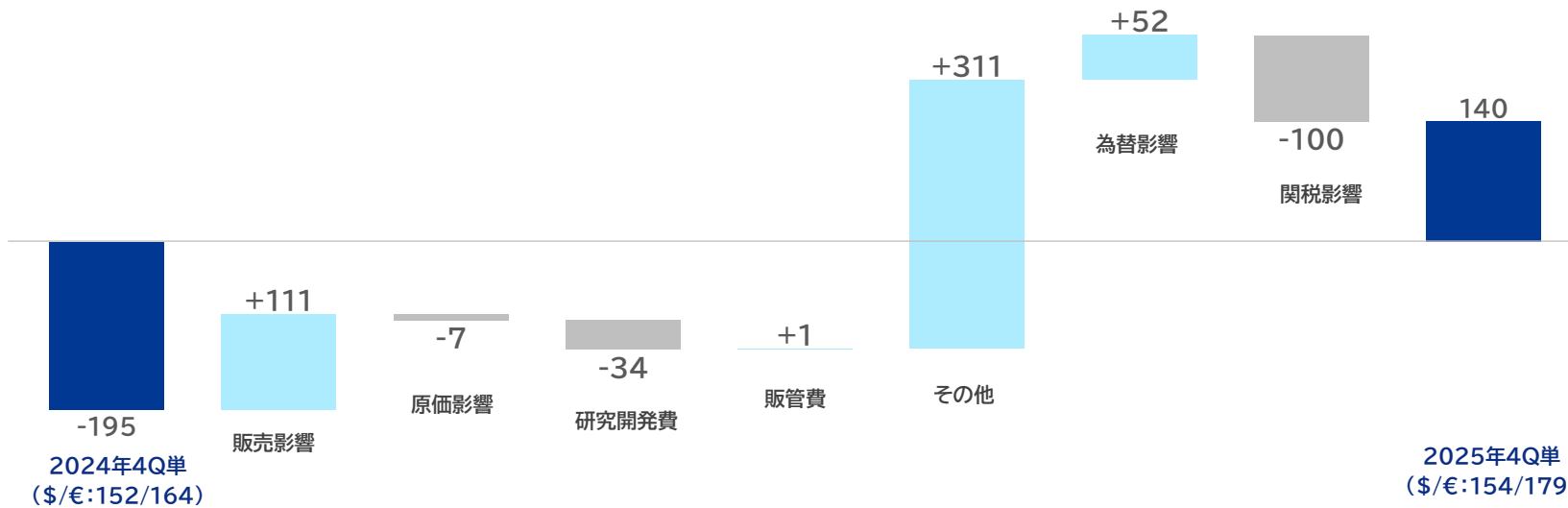
売上収益  
(億円)





# 2025年 4Q単期 営業利益変動要因

(億円)



販売影響内訳			
規模増減	48	プライシング	+44
金融サービス	+6	その他	13

原価影響内訳	
コストダウン	+61
コストアップ	-68

研究開発費用	
人件費	-14
その他	-21

販管費内訳	
人件費	-17
物流費	6
営業費用	-4
その他	17

その他内訳	
持分法投資損益	+10
その他	+300

その他内容  
・ 台湾子会社の土地売却 約194億円

関税影響	
影響額(グロス)	-117
対策額	+17

# 主要経営指標

(億円)	2022年 実績 日本基準	2023年 実績 日本基準	2023年 実績 IFRS	2024年 実績 IFRS	2022-2024年 平均※1	2025年 実績 IFRS	2026年 予想 IFRS	2025-2027年 平均目標
	2022-2024 中期経営計画					2025-2027 中期経営計画		
売上収益※2	22,485	24,148	24,148	25,762	CAGR 12%	25,342	27,000	CAGR 7%以上
営業利益率	10.0%	10.4%	10.1%	7.0%	9.1%	5.0%	6.7%	9%以上
ROE	18.7%	15.4%	15.5%	9.7%	14.6%	1.4%	8.7%	14%水準
ROIC	11.9%	9.2%	9.1%	5.4%	8.8%	0.8%	4.5%	8%水準
ROA	11.2%	10.5%	10.3%	6.8%	9.5%	4.4%	6.1%	9%水準
自己資本比率	45.9%	43.7%	42.0%	41.7%	-	39.0%	39.3%	-
EPS(円)	170.5	163.6	157.9	110.1	-	16.6	103.0	-
総還元性向	35.7%	47.7%	49.4%	63.7%	46.9%	272.8%	48.5%	40%以上
配当性向	24.4%	29.5%	30.6%	45.4%	-	211.0%	48.5%	-
自己株式取得額	200	300	300	200	-	100	機動的に実施	-
(\$/€)	132/138	141/152	141/152	152/164	-	150/169	155/175	145/155

※1:2022年、2023年は日本基準、2024年はIFRS基準にて算出  
※2:日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示

## 主要商品別 総需要・当社出荷台数（2026年予想）

商品/地域		総需要(2025年比)	出荷台数(2025年比)
二輪車	欧州・米国・日本	97%※1	101%
	インドネシア	93%	95%
	タイ	100%	119%
	ベトナム	104%※2	138%
	フィリピン	105%	116%
	インド	104%	123%
	ブラジル	100%	108%
船外機	北米・欧州※3	98%	107%
ATV+ROV	北米	96%	87%
SPV	全世界	-	119%
マウンター	全世界	-	97%

※1:欧州主要五カ国

※2:2026年から、EVの総需要を加算

※3:総需要は米国のみ

# 地域別販売台数・売上収益/営業利益変動要因

MC

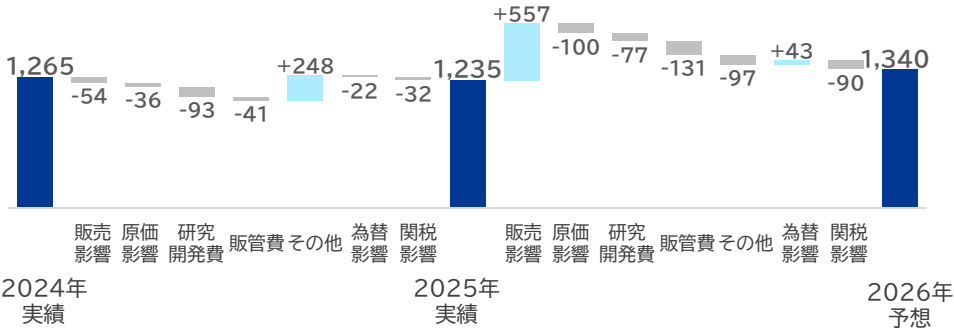
## 販売台数

	2024年	2025年	2026年	
	(千台) 実績	実績	予想	前年比
日本	72	76	61	80%
北米	82	79	89	113%
欧州	226	210	220	105%
アジア	3,863	3,903	4,170	107%
その他	718	731	765	105%
全 社	4,961	4,999	5,306	106%

## 売上収益

	2024年	2025年	2026年	
	(億円) 実績	実績	予想	前年比
日本	445	423	390	92%
北米	891	879	1,080	123%
欧州	2,462	2,365	2,440	103%
アジア	8,797	8,887	9,360	105%
その他	3,116	3,227	3,530	109%
全 社	15,711	15,781	16,800	106%

## 営業利益変動要因





# 地域別販売台数・売上収益/営業利益変動要因

マリン

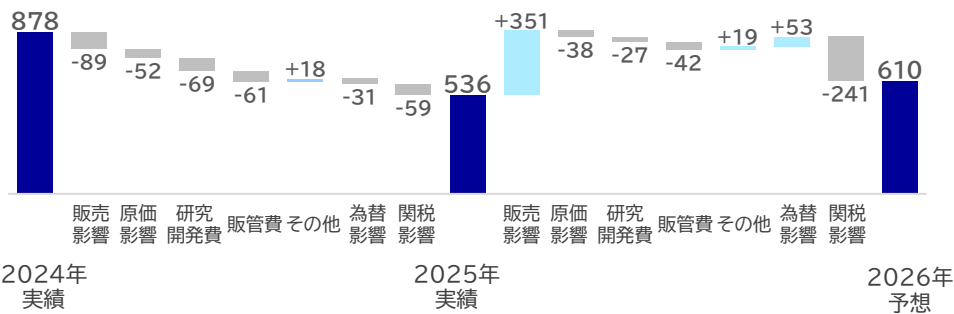
## 販売台数(船外機)

(千台)	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	予想	前年比
北米	81	84	89	106%
欧州	30	34	37	108%
その他	155	153	158	104%
全 社	266	271	284	105%

## 売上収益

(億円)	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	予想	前年比
日本	379	376	-	-
北米	3,163	2,923	-	-
欧州	635	721	-	-
アジア	441	451	-	-
その他	759	805	-	-
全 社	5,377	5,276	5,560	105%

## 営業利益変動要因



期中平均為替レート(\$/€):2024年 (152/164)、2025年 (150/169) 、2026年予想 (155/175)

※2026年予想は、関税対策額は販売影響の項目に合算

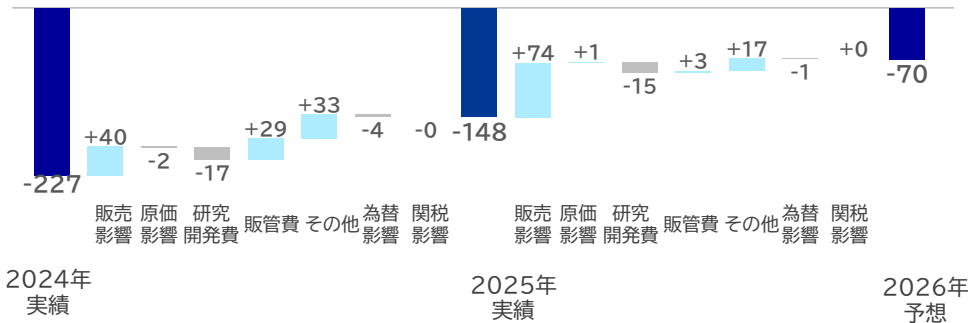
# 地域別販売台数・売上収益/営業利益変動要因

SPV

## 売上収益

(億円)	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	予想	前年比
全 社	385	371	450	121%

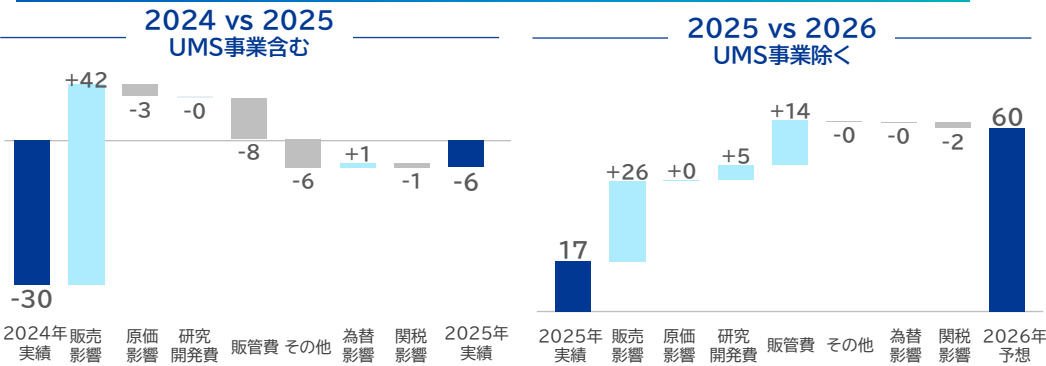
## 営業利益変動要因



## 売上収益

(億円)	2024年	2025年	2026年	
	実績	実績	予想	前年比
日本	256	285	-	-
北米	62	45	-	-
欧州	74	58	-	-
アジア	733	715	-	-
その他	7	12	-	-
全 社	1,133 (1,093)※	1,115 (1,074)※	1,160※	108%※

## 営業利益変動要因



※2026年より、UMS事業(ドローン・産業用無人ヘリコプター)は、その他事業に移管しました。 期中平均為替レート(\$/€):2024年 (152/164)、2025年 (150/169) 、2026年予想 (155/175)  
なお、過去の実績は、( )に遡及修正後の数値を記載しています。

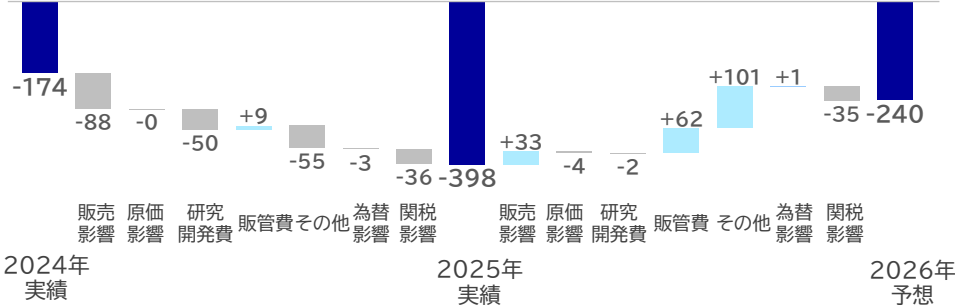
# 地域別売上収益/営業利益変動要因

OLV

## 売上収益

		2024年	2025年	2026年	
(億円)		実績	実績	予想	前年比
RV	北米	716	581	-	-
	その他	343	352	-	-
	計	1,058	933	870	93%
LSM	北米	508	372	-	-
	その他	229	181	-	-
	計	737	553	730	132%
全 社		1,795	1,485	1,600	108%

## 営業利益変動要因



※2026年予想は、関税対策額は販売影響の項目に合算

期中平均為替レート(\$/€): 2024年 (152/164)、2025年 (150/169) 、2026年予想 (155/175)

# 財務状況

(億円)	2024年 実績	2025年 実績	2026年 予想
営業活動によるCF	1,768	1,386	-
投資活動によるCF	-1,287	-861	-
フリーCF	481	525	-
財務活動によるCF	-464	-304	-
設備投資	1,266	1,280	1,400
減価償却費	831	888	890
研究開発支出	1,360	1,591	1,700
(億円)	2024年 実績	2025年 実績	2026年 予想
現金及び現金同等物 期末残高	3,730	3,989	-
有利子負債※ 期末残高	9,520	10,443	-
ネットキャッシュ	-5,790	-6,454	-
ネットキャッシュ(金融サービス事業除く)	-198	-590	-

※有利子負債にはリース負債を含めておりません。

# 為替影響(対前年、年間予想)

(億円)	2025年実績				2026年予想			
	US \$	EURO	その他	合計	US \$	EURO	その他	合計
粗利益にかかる為替影響(本社)	-34	39	-19	-13	85	45	-19	112
粗利益の換算影響(海外子会社)	-21	13	-101	-109	43	23	-39	28
販管費の換算影響	18	-26	55	47	-38	-23	24	-37
その他の換算影響	1	-1	15	15	0	1	-0	0
営業利益への為替影響	-36	26	-50	-61	90	46	-34	103
(億円)	US \$		EURO		US \$		EURO	
為替感応度 1円の変動が営業利益に与える影響額			16				16	
			9				8	

